

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	選挙啓発事業	会計	一般会計	事業No.	844	施策順No.	91-008
		事業種別	政策・その他	予算科目	2-4-2-10-1		
政策	9 市民と共に進める行政経営			課等名	選挙管理委員会事務局		
施策	91 市民参画による協働の促進			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	有権者							A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	政治選挙への意識を高め選挙違反のない明るい選挙の実現と投票率の向上を図る。							
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	
		有権者数(人) (9.2選挙人名簿登録者数 ※23年度は22.9.2名簿登録者数)		86255	85841	85490	85490		B
		投票率(20.10飯田市長選挙)(21.4市議選)(22.8県知事)		52.03	64	68	51.53		
		政治選挙学習会・研修会の参加者数(人)			236	550	585		
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	知事選は候補者が東北信地域関係者のみであること、選挙の争点の先鋭化のインパクトに欠けたこと等により投票率が下降した。しかし、年間の啓発活動は、参院選で新しい試みとして飯田市操法大会に向き啓発チラシを消防団に趣旨を説明し配布した。また、美容組合に向き啓発活動の協力を願ったことにより新たな展開ができた								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	民主主義の基盤である選挙が、明るく、正しく行われるためには、市民一人一人が政治や選挙に関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につける必要がある。そのために、以下の項目を実施し、啓発に努める。 1 話し合い、学習会の実施 2 公職選挙法の周知 3 指導者研修会 4 若い有権者に対する啓発活動 5 政治家・候補者等への啓発活動 6 学校選挙応援事業		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 明るい選挙推進協議会総会の開催研修会の実施 2 政治選挙学習会・研修会の実施 3 明るい選挙推進啓発ポスター募集 4 参院選・県知事選の啓発活動 5 明るい選挙推進県大会参加 6 若者向け選挙啓発事業(効果的な啓発を研究実施し、投票率向上を図る) 7 選挙用具貸出事業 8 明るい選挙だより発行 9 選挙ホームページの充実	1 明るい選挙推進協議会総会の開催 2 政治選挙学習会・研修会の実施 3 明るい選挙推進啓発ポスター募集 4 参院選・県知事選の啓発活動 5 明るい選挙推進県大会参加 6 若者向け選挙啓発事業 7 選挙用具貸出事業 8 明るい選挙だより発行	1回 15回 421人 20回 5人 870人 11校 1回
23年度実施計画	1 明るい選挙推進協議会総会の開催研修会の実施 2 政治選挙学習会・研修会の実施 3 明るい選挙推進啓発ポスター募集 4 県議選の啓発活動 5 明るい選挙推進県大会参加 6 若者向け選挙啓発事業(効果的な啓発を研究実施し、投票率向上を図る) 7 選挙用具貸出事業 8 明るい選挙だより発行 9 選挙ホームページの充実 10 地元学生・企業の若者による啓発活動 11 成人者を対象とした啓発 12 各地区へ啓発活動を実施する	1 明るい選挙推進協議会総会の開催 2 政治選挙学習会・研修会の実施 3 明るい選挙推進啓発ポスター募集 4 県議選の街頭啓発活動 5 明るい選挙推進県大会参加 6 若者向け選挙啓発事業 7 選挙用具貸出事業 8 明るい選挙だより発行 10 選挙啓発活動 11 成人式での選挙啓発 12 市内全地区での啓発	1回 16回 400人 6回 8人 1,000人 8校 1回 6人 1,000人 20箇所

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	597	591	585		
		計(A)	597	591	585		
		正規職員所要時間					
		臨時職員等所要時間					
		人件費計(B)		0			
		トータルコスト A+B		591			

4 事業に対する市民や議会の意見

まちづくり委員会の取組として選挙啓発活動を行っている例もあり、良い取組みを広めていく必要がある。(基本構想基本計画推進委員会)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市役所・市民が協働したまちづくりを進める	施策の成果指標又はムトス指標	22.8県知事選
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	市民参画による協働の促進の一環として、市民が選挙へ参加すること目的に啓発活動を行った。		
	後期に向けた課題	若年層への選挙啓発		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	市選管が中心となった啓発活動から、市民が自主的に行う啓発活動(飯田青少年勤労者センター利用者の会・羽場地区による選挙期間中での街頭啓発)の支援への移行		
	後期に向けた課題	若年層への選挙啓発		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	国・県政選挙は委託金により実施される。市政選挙は今までの実績から無駄な消耗品等を購入しない。		
	後期に向けた課題	国・県政選挙費用に係る委託金の減少。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	該当なし		
	後期に向けた課題	該当なし		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してききましたか	4年間の振り返り	①有権者 ②選挙への参加の呼びかけ		
	後期に向けた課題	各地区の成人式実行委員や飯田女子短期大学の代表者へ選挙啓発を行い、同世代の地区・学校の若者へ選挙に関する情報を伝えてもらう。		
全体を通じて	4年間の振り返り	市選管中心の啓発活動から、少しづつではあるが市民が独自で行う啓発活動も行われるようになった。		
	後期に向けた課題	市民により選挙を体験し・知ってもらう啓発活動		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------